2020年6月16日

各　位

会 社 名　株式会社FHTホールディングス
代表者名　代表取締役社長　楊　暁軍
（コード：3777、JASDAQ）
問合せ先　取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
（TEL. 03-6261-0081）

中期経営計画提出に関するお知らせ

当社は2020年12月期～2022年12月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

ＵＲＬ　http://www.fht-hd.com/20200616_0fht.html
掲載日　2020年6月16日

【添付資料】
2020年12月期～2022年12月期 中期経営計画

中 期 経 営 計 画

2020 年 12 月期～2022 年 12 月期

2020 年 6 月 16 日

株式会社 FHT ホールディングス

－ はじめに －

当社は、決算期末後 45 日以内に過年度の決算を公表し、その 2 週間以内に中期経営計画を公表しておりましたが、2020 年 5 月 29 日付「2019 年 12 月期決算短信開示の遅延理由及び、今後の開示体制に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2020 年 1 月 29 日より新型コロナウイルス感染症による肺炎の予防及び抑制を目的とした中国の省政府や市政府の通達による移動制限等に従うことによる影響で、当社の中国における 3 社の子会社の決算業務や監査業務が遅延したことにより、決算短信の開示が、期末後 50 日を超えることとなりました。当該決算短信開示の遅延により、本中期経営計画の発表が遅れることとなりました。

また、2020 年 5 月 29 日付「2019 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしましたとおり、2020 年 12 月期連結業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、政府の緊急事態宣言発出や自治体からの外出自粛及び休業要請等を受け、市民活動が経済に与える影響等、景気の先行きに不安要素が多数見受けられます。また、当社グループのヘルスケア事業においては中国市場をメインターゲットとしておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大が影響し、中国の 2020 年 1～3 月期の GDP はマイナスに落ち込み、中国経済に大きな打撃を与えています。中国政府は景気の V 字回復を目指していますが、今後、新型コロナウイルスの爆発的感染が再発する可能性が排除しきれない状況であり、その場合、経済活動を正常化するプロセスが途中で頓挫し、2020 年度がマイナス成長となる可能性があります。このような状況下において当社は、その影響を踏まえた業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。今後の状況に応じ、速やかに業績回復に向けた施策を実行できるよう、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

本中期経営計画においても、対象となる事業年度期間における業績計画の合理的な算定が困難であることから業績予想及び業績目標の数値を未定としております。

このような事態に至り、株主・投資家をはじめとする関係者の皆様には、多大なご迷惑をお掛けいたしますが、何卒ご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1．2019 年 12 月期の総括

（1）経営成績分析

2019 年 2 月 12 日付「2018 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしましたとおり、2019 年 12 月期（通期）の業績予想を、売上高 2,237 百万円、営業利益 91 百万円、経常利益 86 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を 64 百万円としておりましたが、これは主に、当社の連結子会社が保有していた太陽光発電所と、2019 年 3 月 14 日付「第三者割当による新株式及び新株予約権発行の払込完了に関するお知らせ」において公表いたしました増資により調達した資金により取得予定でありました太陽光発電所の譲渡による売上及び利益を計画したものでありました。

2019 年 12 月期の連結業績は、売上高 670,414 千円（前年同期比 64.3%減)、主に、当社グループのヘルスケア事業関連の「のれん」の償却額 126,344 千円や、主に当社グループの再生可能エネルギー事業関連の貸倒引当金計上額 93,052 千円が発生したこと等により営業損失が 445,962 千円（前年同期は営業利益 10,915 千円)、為替差損 45,128 千円が発生したこと等により経常損失が 505,690 千円（前年同期は経常損失 29,260 千円)、減損損失 623,978 千円を特別損失として計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失が 1,138,299 千円（前年同期は当期純損失 52,290 千円）となり、最終赤字となりました。最終赤字の主な原因としては、中長期的な当社グループの事業強化を行うことによる収益基盤強化、企業価値向上を達成することにより、その結果として既存株主の利益向上につなげることを目的に、2019 年 5 月に上海蓉勤健康管理有限公司を子会社化し、同社の完全子会社である栖霞市东明置业有限公司が推進する養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクト「栖霞長春湖壹号」に係る売上及び利益の向上を見込んでおりましたが、施設販売に関して、中国国内金融機関における融資制限および融資審査期間の長期化により契約締結まで時間を要したこと等から、売上が本格化するに至らなかったためであり、当初見込んでいた太陽光発電所の譲渡案件が進まなかったことであります。

表 1　過去 3 年間の連結経営成績

	2017 年 12 月期	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期
売　　上　　高	1,297 百万円	1,879 百万円	670 百万円
営　業　利　益	57 百万円	10 百万円	△445 百万円
経　常　利　益	17 百万円	△29 百万円	△505 百万円
税　引　利　益	14 百万円	△52 百万円	△1,138 百万円

IT 関連事業では、Web アプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアである Zend 製品や Web システムに欠かすことのできないデータベース製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当連結会計年度におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだ結果、売上高 117,124 千円（前年同期比 33.1%増)、営業利益 26,914 千円（前年同期比 45.1%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

環境事業では、マンション管理やオフィスビル等の管理、清掃、メンテナンス業務を中心に事業を行っております。当連結会計年度におきましては既存顧客への迅速な対応や高品質なサービスの提供により安定した顧客の確保、また、積極的な営業活動により新たな管理委託、清掃委託物件が増加したものの、それに伴う人材確保、人件費の高騰などにより経費が増大し、売上高 90,567 千円（前年同期比 13.7%増）と、前年同期を上回ったものの、営業損失 1,448 千円（前年同期は営業利益 465 千円）となりました。

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当連結会計年度におきましては太陽光発電所の売電収入があったものの、当初計画しておりました太陽光発電所の譲渡による売上について、計画とおりに譲渡案件を獲得できなかったこと、

2019 年 8 月 5 日付「(開示事項の経過) 連結子会社における太陽光発電所の譲渡代金の相殺に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2 箇所の太陽光発電所の譲渡先であります株式会社グローバルエナジーの代表取締役姜敏氏は、当社代表取締役社長楊暁軍の妻であり、2019 年 7 月 16 日付「子会社等の異動を伴う株式の取得に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社は姜敏氏に対して、未払となっている上海蓉勤健康管理有限公司の株式譲渡価額の支払いについて、上海蓉勤健康管理有限公司の株式譲渡に関する債権者である姜敏氏、その債務者である当社、及び本太陽光発電所譲渡開示（譲渡価額税込：約 18.9 億円）に関する債権者であるエリアエナジー、債務者であるグローバルエナジーの 4 者間で債権債務を相殺することとなり売上および利益を計上しないこと等から売上高 462,723 千円（前年同期比 72.9%減)、太陽光発電所譲渡案件における未収金の一部について貸倒引当金を計上したことが主な原因となり、営業損失が 70,596 千円（前年同期は営業利益 175,116 千円）となりました。

ヘルスケア事業では、中国におけるヘルスケア事業に係る協業、及びビジネス支援を行っております。当社子会社である上海蓉勤健康管理有限公司の完全子会社である栖霞市东明置业有限公司が中国において養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクト「栖霞長春湖壹号」を推進しており、施設販売および管理サービスの提供により売上を見込んでおります。しかしながら、当連結会計年度におきましては、すでに完成している施設について積極的な販売促進活動を行ってまいりましたが、中国国内金融機関における融資制限および融資審査期間の長期化により契約締結まで時間を要したこと等から、売上が本格化するに至らず、売上高はなく、人件費 15,417 千円やのれん償却 126,344 千円等の販売管理費の計上のため営業損失が 178,012 千円となりました。

（２）財政状態分析

① 資産、負債及び純資産の状況

2019 年 12 月期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 1,201,747 千円増加し、3,796,356 千円となりました。流動資産は 1,248,181 千円の増加となり、その主な要因は、当社グループの再生可能エネルギー事業における商品である太陽光発電所が 1,900,826 千円減少したものの、現金及び預金が 171,476 千円、受取手形及び売掛金が 66,330 千円、販売用不動産が 1,061,297 千円、仕掛販売用不動産が 2,101,676 千円増加したことによるものであります。当社の連結子会社である上海蓉勤健康管理有限公司の完全子会社である栖霞市东明置业有限公司が進めている養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクトにおいて全 23 棟の居住用ビル（総延床面積：約 10 万平米）に、老人介護施設、医療・健康サービス、文化・スポーツセンターの建設を進めており、すでに工事が完了し完成しているものを販売用不動産、現在建設中のものを仕掛販売用不動産としております。固定資産は 42,823 千円の減少となり、その主な要因は、2020 年 5 月 29 日付「特別損失の計上に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社グループの固定資産等について減損損失を計上したためであります。

2019 年 12 月期末における総負債は、前連結会計年度末に比べて 415,61 千円増加し、499,172 千円となりました。その主な要因は、流動負債において、未払金が 215,049 千円、未払法人税が 34,856 千円等、増加したことによるものであります。

2019 年 12 月期末における純資産は、前連結会計年度末に比べて 786,132 千円増加し、3,297,183 千円となりました。その主な要因は、非支配株主持分が 1,467,344 千円増加したことによるものであります。

表２ 過去３年間の連結財政状態

	2017 年 12 月期	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期
総資産	2,706 百万円	2,594 百万円	3,796 百万円
純資産	2,432 百万円	2,511 百万円	3,297 百万円
自己資本比率	89.7%	96.8%	47.7%

1 株当たり純資産	19.60円	19.56円	13.08円

② キャッシュ・フローの状況

2019年12月期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ171,476千円増加し、255,261 千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は 271,018 千円（前連結会計年度は 548,973 千円の支出）となりました。これは主として、たな卸資産の減少 397,972 千円、減損損失 632,749 千円、のれん償却額 126,344 千円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は 569,216 千円（前連結会計年度は 80,448 千円の収入）となりました。これは主として、差入保証金の回収による収入 8,556 千円があった一方で、連結の範囲の変更に伴う出資金の取得による支出 577,615 千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果得られた資金 469,983 千円（前連結会計年度は 23,023 千円の支出）となりました。これは主として、株式の発行による収入 450,000 千円、新株予約権の発行による収入 20,000 千円等によるものであります。

表３　過去３年間の連結キャッシュ・フロー

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
営業活動によるもの	△739百万円	△548百万円	271百万円
投資活動によるもの	△109百万円	80百万円	△569百万円
財務活動によるもの	847百万円	△23百万円	469百万円
現金及び現金同等物残高	579百万円	83百万円	255百万円

（３）今後の課題

当社グループにおきましては、営業損益の継続的な黒字化が最大の課題であります。収益の拡大を目指すためには、価値ある商品・サービスを提供し続けることが重要な戦略であり、今後、以下の 5 つを対処すべき重要な課題として認識しております。

① 顧客基盤の拡大

当社事業が推進する「成長戦略」には顧客基盤の拡大が不可欠です。これまでの限定された顧客セグメントの領域を新しい価値を提供できる製品・サービスの導入により、顧客セグメント領域の拡大を図ることが最重要と考えております。新たなビジネス領域への展開による、新たな顧客獲得をはかることが更なるニーズの開発につながり、更なるビジネス領域の拡大に繋がっていく「拡大のスパイラル」の構築に積極的に取り組んでまいります。

② 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

継続的な事業基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であります。そのために必要な専門的知識と多くの経験を有する人材の確保と協力会社の開拓を進めてまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化、製

品・サービスの早期導入を進めてまいります。

③　財務体質の強化

当社が目指す「成長戦略」を展開していくためには、事業拡大目標に対応した運転資金及び設備投資資金を確保することが不可欠であります。このため 2019 年 3 月 14 日付「第三者割当による新株式及び新株予約権発行の払込完了に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、新株式及び新株予約権を発行いたしましたが、新株予約権については行使が進まない状況であり、今後実効性のある資金調達手段を検討し、実行につなげることにより、財務体質の強化に取り組んでまいります。今後も引き続き、当社グループの継続的な企業価値向上の具現化に取り組んでまいります。

④　中国での事業展開の強化

当社グループは、中国でのヘルスケア事業を拡大していく方針であり、当社子会社である上海蓉勤健康管理有限公司の完全子会社である栖霞市东明置业有限公司が中国において養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクト「栖霞長春湖壹号」を推進しております。しかしながら、当該プロジェクトの施設販売による売上、利益の計上につきましては、今後の新型コロナウイルス感染症の中国経済への影響により不透明な状況ではありますが、現実に即した営業活動を継続し、当社連結業績向上に付与できるように取り組んでまいります。

⑤　内部統制の強化

当社グループでは、2020 年 1 月 29 日より新型コロナウイルス感染症による肺炎の予防及び抑制を目的とした中国の省政府や市政府の通達による移動制限等に従うことによる影響で、当社の中国における 3 社の子会社（①吉奥莱科特医 疗健康科技（上海）有限公司、②上海蓉勤健康管理有限公司、③栖霞市东明置业有限公司）の決算業務や監査業務が遅延したことにより、2019 年 12 月期決算短信の開示が、期末後 50 日を大幅に超えることとなりました。

当社の中国子会社における決算関連手続遅延の主な原因は、新型コロナウイルス感染症による肺炎の予防及び抑制を目的とした中国の省政府や市政府の通達に従うことによる影響であり、①当該通達を無視することは困難であること、②当社の中国子会社の従業員や中国における会計監査人等決算関連手続に係る人員の健康被害リスクの回避、③新型コロナウイルス感染症の拡散防止のため社会通念上適切な措置等を考慮したものであり、やむを得ない結果であると認識しておりますが、当社グループの連結決算体制は、このような予見することが困難なリスクに対応可能な、速やかで確実な決算関連手続を遂行可能な体制となっておらず、不備に該当すると考えられ、関連業務の改善が必要であると認識しております。当事業年度の末日までに当該内部統制の不備が是正されなかった理由は、当該重要な不備の判明が当事業年度末日後になったためです。

当社としては、財務報告に係る内部統制の重要性を強く認識しており、今後の決算短信の開示時期につきましては、決算発表等の早期化の主旨を充分理解、再確認し、決算発表は各決算期末後 45 日以内に確実かつ迅速に開示を行うべく、連結決算業務に関する内部統制を改善してまいります。

２．今後３年間の中期経営計画

（１）中期経営計画の概要及び策定の背景

中期経営計画は、今後 3 年間の環境変化等を想定して策定しておりますが、本中期経営計画「はじめに」にてご説明したとおり、各事業における業績計画につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、現段階では業績計画の適切かつ合理的な見積もりが困難であることから、業績計画を未定とさせていただきます。2019 年 2 月 26 日に公表いたしました中期経営計画(2019 年 12 月期～2021 年 12 月期）から、2019 年 12 月期実績及び 2019 年中の経営環境の変化等を考慮し、当社の持続的成長を果たすための中期経営計画ローリングプラン(2020 年 12 月期～2022 年 12 月期）を策定し、当社の IT 関連事業、環境事業、ヘルスケア事業、再生可能エネルギー事業の強化と持続的成長を推進してまいります。

（２）IT 関連事業に関する事業戦略

当社グループにおける IT 関連事業においては、人と人をつなぐコミュニケーション環境を創造し、革新的なサービスを継続的に提供して、社会と人々の喜びに貢献することにより、その結果として利益を生むことを事業理念として、事業を推進しております。

昨年度に公表いたしました中期経営計画(2019 年 12 月期～2021 年 12 月期）事業戦略を継続し、当社グループにおける IT 関連事業は、既存に販売・提供している商品に加え、今後、新たに付加価値の高い商品・サービスを提供することにより、収益性を確保しつつ売上高の拡充と利益率の向上、事業拡大を目指すことを基本戦略としております。

①　IT インフラ事業や Web ソリューション事業等の既存事業

Web システム構築・運用やデータベースに関するサーバ系ソフトウェアの販売、ソリューション・サポートの提供等の IT 関連事業における IT インフラ事業や Web ソリューション事業等の既存事業については、安定した売上高の拡充と利益率の向上を目標に実現しております。

情報システムを層別化し、基盤層（インフラ層）とアプリケーション層に分けると、現在の当社グループ IT 関連事業における IT インフラ事業や Web ソリューション事業等の事業ドメインはインフラ層の基盤ソフトウェア市場であり、基本ソフトウェア及びミドルウェアに加え、ソフトウェア構築プロセスの設計、開発、導入、運用を支援する商品・サービスを提供しております。

インターネットの普及が成熟期に移行しており、それに比例して Web を活用したコミュニケーション・ツールが拡大しています。この Web を構成する基盤ソフトウェア市場に対して、当社の子会社であるコネクト株式会社がソフトウェア（ミドルウェア）製品や Web システムを構築するための設計から運用を支援するサービスを提供しており、当社グループの傘下となった 2006 年以前から販売している Zend 製品及び米国 Oracle 社の MySQL に加え、2013 年にはビッグデータを支える NoSQL データシステムである Cassandra のサポートサービス及び情報システムの品質を管理する APM ソリューションを市場に投入しております。

本事業の軸でありますサーバ系ソフトウェアにつきましては、サブスクリプション方式により年間契約で販売しております。従来とおり、既存のお客様への再契約の販促、及び新規のお客様の獲得といった営業活動を実施することにより、売上高の拡充と利益率の向上に努めてまいります。

②　新規事業

当社グループのヘルスケア事業や再生可能エネルギー事業、環境事業において ICT の利活用は、その事業を推進するために必要不可欠であります。今後、当社グループの各事業において活用している IT システムをサービス商品化して販売する等の新規事業の検討を継続し、IT 関連事業における新たな収益源

の一つとなるよう推進する予定であります。

（３）環境事業に関する事業戦略

当社グループの環境事業は、当社の子会社である株式会社東環が協業他社とともにビル建物等のメンテナンスサービスを行っており、次のようなサービスを提供しております。

・ビル建物の消防設備、給排水・衛生設備、空調設備等の定期点検サービス
・スポーツ施設、商業施設、オフィスビル、共同住宅等の管理運営業務サービス
・ビル建物の日常清掃管理・定期清掃管理サービス
・ホテル等宿泊施設の清掃管理サービス

ビル建物等のメンテナンスサービスは、基本的に年間契約であり、提供するサービス品質に問題が生じた場合やビル建物のオーナーが変更になった場合等、限られた状況でのみ契約が終了するため、安定した売上・利益を期待することができる事業であります。

管理対象である建築物に関して、着工件数は長期的な右肩上がりのトレンドが期待されており、市場規模の拡大は想定されますが、一方では労務費の高騰もあり、収益性を確保しつつ売上高の伸張を目指す必要があると認識しております。

こうした中、環境事業の収益拡大のために、継続して、ビル管理に精通した人員を確保するとともに、IT 関連事業と連携して IT 化を進めることにより労働集約的な業務の効率を上げ、業務範囲の拡大を進めて安定したストック・ビジネスの事業基盤強化を図ってまいります。

（４）ヘルスケア事業に関する事業戦略

中国では、1970 年代末に導入された一人っ子政策により、少子高齢化が加速することが懸念されていました。2016 年から二人っ子政策に緩和されたものの、高齢化は予想を超えるスピードで進み、中国は、世界に例のない未曾有の高齢者社会になるとの予想も出ています。

このような状況を踏まえて、当社グループのヘルスケア事業では、中国における喫緊の課題である少子高齢化に対して、ヘルスケアの観点から改善策を提案する事業の展開を推進しております。

①　中国上海市の復華中日健康産業センターを軸とする事業

当該事業につきましては、当社子会社である吉奥莱科特医疗健康科技（上海）有限公司が、協業パートナーが中国上海市に保有する復華中日健康産業センターを一部借り上げ、日本においてヘルスケア事業を展開し、中国市場をターゲットにヘルスケアに係る用品や機器等の商品、ノウハウ等の商材の販売を検討している日本企業を誘致することで、仲介収入等による安定した収益を確保する施策、②ヘルスケア事業に係るコンサルティング事業、③ヘルスケアに係る製品の輸出入事業及び、④200 床クラスの介護施設の運営事業を展開する予定であります。なお、復華中日健康産業センターは、中国上海市中心部に近い虹橋国際空港から北西約 35 キロの距離にあり、東京ドームの約 5 個分にあたる 24.5 万㎡の広大な敷地内には、高層ビル（７階建～２０階建）36 棟が並んでおります。

また、今後、新型コロナウイルス感染症の問題が終息した後となりますが、日中において産学共同のプロジェクトを設立し、中国における喫緊の課題である少子高齢化に対して、ヘルスケアの観点から改善策を提案する事業の展開を推進する予定であります。

②　中国山東省のプロジェクト「栖霞長春湖壹号」を軸とする事業

2019 年 5 月に上海蓉勤健康管理有限公司を子会社化し、同社の完全子会社である栖霞市东明置业有限公司が推進する養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクト「栖霞長春湖壹号」を推進しております。

開発プロジェクト「栖霞長春湖壹号」の施設は、中国山東省煙台市に位置する栖霞市において展開しているプロジェクトであり、栖霞市は、果実、特にリンゴを多く産し、「中国のリンゴの故郷」として知られています。近隣に長春湖や道教の太虚宮があり、栖霞市において都市化の進展を促進している区域に位置しています。

開発プロジェクト「栖霞長春湖壹号」は、栖霞市东明置业有限公司が、中国政府機関から許可を得て、全 23 棟の居住用ビル（総延床面積：約 10 万平米）に、老人介護施設、医療・健康サービス、文化・スポーツセンターを敷地内に建設するものであり、現在二段階に分けて施設等の開発を進めています。第一期工事は既に完成しており販売中であります。第二期工事につきましては、現在開発中であります。



図 1：入り口門



図 2：完成済住居棟群



図 3：完成済住居棟のモデルルーム



図 4：完成済住居棟のモデルルーム

今後、当該プロジェクトの施設販売につきましては、中国における新型コロナウイルス感染症による中国経済の動向に大きく左右されることがありますが、① 第一期工事完成施設の販売及び養老介護に特化したサービス提供による売上・利益の向上、② 第二期工事分施設の竣工、販売及び養老介護に特化したサービス提供による売上・利益の向上、に注力してまいります。

（5）再生可能エネルギー事業に関する事業戦略

当社グループの再生可能エネルギー事業は、太陽光発電、地熱・温泉バイナリー発電についての発電事業及び管理、運営並びに電力の供給・販売、発電所の取得・譲渡等を主たる業務としており、当社子会社であるエリアエナジー株式会社が推進しております。

再生可能エネルギー事業では、引き続き、太陽光発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに

売電事業等を行っております。現在、エリアエナジー株式会社は、商品である太陽光発電所を 5 箇所（高圧システムが 1、低圧システムが 4／290,315 千円の商品）保有しておりますが、今後、本事業を拡大するためには、更なる発電所の開発もしくは発電所の取得を行う必要があるため、資金の調達を検討してまいります。

今後、中長期の再生可能エネルギー事業においては、再生可能エネルギーに関する発電機や蓄電池等のエネルギー設備の普及・拡大による性能向上，低コスト化に加え、IoT の急速な進化，拡大、電力の自由化により注目されている VPP（Virtual Power Plant：仮想発電所）の普及による電力新時代に向けた取り組みを実施する予定であります。また、当社において基準としている発電所投資での想定利回り以上が期待できる発電所の取得及び譲渡を継続して実施することにより利益の拡大を目指しております。

３．今後３年間の数値目標

今後 3 年間の数値目標につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、政府の緊急事態宣言発出や自治体からの外出自粛及び休業要請等を受け、市民活動が経済に与える影響等、景気の先行きに不安要素が多数見受けられ、また当社グループのヘルスケア事業においては中国市場をメインターゲットとしておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大が影響し、中国の 2020 年 1～3 月期の GDP はマイナスに落ち込み、中国経済に大きな打撃を与えています。中国政府は景気の V 字回復を目指していますが、今後、新型コロナウイルスの爆発的感染が再発する可能性が排除しきれない状況であり、その場合、経済活動を正常化するプロセスが途中で頓挫し、2020 年度がマイナス成長となる可能性があります。

このような状況下において当社は、その影響を踏まえた本年の業績予想や中期の業績目標の合理的な算定が困難であることから、未定としており、今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

以上